

2025年3月12日

各位

会社名 株式会社 Liberaware
代表者名 代表取締役 関 弘圭
(コード番号: 218A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 CFO 市川 純也
(TEL 043-497-5740)

営業外収益（補助金収入）の計上に関するお知らせ

当社は、2025年7月期第3四半期会計期間（2025年2月1日～2025年4月30日）におきまして、下記の通り、営業外収益（補助金収入）を計上いたしますので、お知らせいたします。

記

1. 営業外収益（補助金収入）の内容

当社は、国土交通省が所管する「中小企業イノベーション創出推進事業」の「鉄道施設の維持管理の効率化・省力化に資する技術開発・実証」に係る事業者にて採択され、「鉄道環境に対応したドローンを用いた鉄道点検ソリューションの構築を目指すプロジェクト」（以下、本プロジェクト）を進めております。この度、本プロジェクトに係る補助金請求額の承認通知書を受領いたしましたので、70,300千円を補助金収入として営業外収益に計上いたします。

当社は、本プロジェクトにおいて、鉄道現場における巡視点検と災害環境における一時確認ができる自動巡回ドローンと、ドローンが収集した情報を閲覧・分析できるデジタルツインプラットフォームを開発し、鉄道インフラ点検における安全性向上と生産性向上を実現します。

また、災害発生時にドローンが現地でデータを収集することで復旧時間を短縮し、対応力の強化を図ります。これにより、レジリエンスなインフラを創造し、安全・安心な社会の実現に向けて邁進していきます。

なお、本プロジェクトと同様に当社が事業者として採択された国土交通省が所管する「中小企業イノベーション創出推進事業」の「建設施工・災害情報収集における高度化（省力化・自動化・脱炭素化）の技術開発・実証」を基に進めている「建設現場の業務効率化を目的としたドローンを用いたDXソリューション開発プロジェクト」についても、2024年11月に補助金請求額の承認通知書を受領しており、65,826千円を25年7月期第2四半期会計期間（2024年11月1日～2025年1月31日）に補助金収入として営業外収益に計上いたします。

2. 業績に与える影響

上記、営業外収益の計上による業績への影響につきましては、2025年1月30日公表の2025年7月期通期業績予想に織り込み済みです。

以上